

### [ 3 ] 添 付 書 類

( 1 ) 決 算 報 告 書	1 6 2
( 2 ) 事 業 報 告 書	1 7 0
( 3 ) 監 事 の 意 見 書	1 8 9
( 4 ) 会 計 監 査 人 の 意 見 書	1 9 0

## ( 1 ) 決 算 報 告 書

平成 19 年 度 決 算 報 告 書

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
運営費交付金	5,117,008,000		5,117,008,000		0		
受託収入			116,737,471		116,737,471		
業務収入	3,737,529,000		3,318,420,290		△ 419,108,710		注 1
その他収入	339,203,000		514,758,648		175,555,648		注 2
計	9,193,740,000		9,066,924,409		△ 126,815,591		
業務経費	6,965,293,000		8,215,278,180		1,249,985,180		注 3
試験業務経費		2,324,273,000		1,975,438,494		△ 348,834,506	
情報処理推進事業経費		4,418,005,000		6,117,015,568		1,699,010,568	
信用保証業務経費		223,015,000		122,824,118		△ 100,190,882	
受託経費			116,737,471		116,737,471		
一般管理費	2,143,760,000		1,867,490,817		△ 276,269,183		
計	9,109,053,000		10,199,506,468		1,090,453,468		

## 決算報告書の説明

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分です。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。
- (4) 予算額と決算額との差額について
  - (注1) 業務収入の減少は、情報処理技術者試験手数料収入及び受託業務収入の減少が主なものであります。
  - (注2) その他収入の増加は、効率的な資金運用による運用収入の増加が主なものであります。
  - (注3) 業務経費の増加は、繰越された運営費交付金を全額執行したことによる増加が主なものであります。

平成 19 年 度 決 算 報 告 書

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
運営費交付金	5,117,008,000		5,117,008,000		0		
受託収入	0		116,737,471		116,737,471		
業務収入	337,517,000		206,627,129		△ 130,889,871		
その他収入	336,877,000		463,647,050		126,770,050		
計	5,791,402,000		5,904,019,650		112,617,650		
業務経費	4,641,020,000		6,237,947,800		1,596,927,800		
情報処理推進事業経費		4,418,005,000		6,115,123,682		1,697,118,682	
信用保証業務経費		223,015,000		122,824,118		△ 100,190,882	
受託経費	0		116,737,471		116,737,471		
一般管理費	1,150,003,000		1,039,457,710		△ 110,545,290		
計	5,791,023,000		7,394,142,981		1,603,119,981		

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 19 年 度 決 算 報 告 書

(試験勘定)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
業務収入	3,315,648,000		3,009,194,900		△ 306,453,100		
受験手数料収入		3,312,648,000		2,942,133,900		△ 370,514,100	
合格証明書発行手数料		3,000,000		67,061,000		64,061,000	
その他収入	100,000		18,618,953		18,518,953		
計	3,315,748,000		3,027,813,853		△ 287,934,147		
業務経費	2,324,273,000		1,975,438,494		△ 348,834,506		
試験業務経費		2,324,273,000		1,975,438,494		△ 348,834,506	
一般管理費	991,475,000		827,312,505		△ 164,162,495		
計	3,315,748,000		2,802,750,999		△ 512,997,001		

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。  
(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。  
(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 19 年 度 決 算 報 告 書

(事業化勘定)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
業務収入	1,433,000				△ 1,433,000		
プログラム普及収入		1,433,000		0		△ 1,433,000	
その他収入	0		0		0		
計	1,433,000		0		△ 1,433,000		
業務経費			0				
一般管理費	1,141,000				△ 1,141,000		
計	1,141,000		0		△ 1,141,000		

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。  
 (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。  
 (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 19 年 度 決 算 報 告 書

(地域事業出資業務勘定)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
その他収入	179,000		4,454,424		4,275,424		
計	179,000		4,454,424		4,275,424		

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。



平成 19 年 度 決 算 報 告 書

(特定プログラム開発承継業務勘定)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
業務収入 プログラム普及収入	82,931,000	82,931,000	102,598,261	102,598,261	19,667,261	19,667,261	
その他収入	2,047,000		28,038,221		25,991,221		
計	84,978,000		130,636,482		45,658,482		
業務経費 情報処理推進事業経費	-	-	1,891,886	1,891,886	1,891,886	1,891,886	
一般管理費	1,141,000		720,602		△ 420,398		
計	1,141,000		2,612,488		1,471,488		

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。  
 (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。  
 (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

## ( 2 ) 事 業 報 告 書

1 . 国民の皆様へ	1 7 1
2 . 基本情報	1 7 2
3 . 簡潔に要約された財務諸表	1 7 6
4 . 財務情報	1 7 9
5 . 事業の説明	1 8 6

## 1. 国民の皆様へ

情報社会システムは、利便性の飛躍的向上をもたらすとともに付加価値創造の源泉となるなど、国民生活・経済活動を支える社会基盤となっています。独立行政法人情報処理推進機構は、情報システムを盤石なものにするための施策を担う中核機関・プロフェッショナル集団として、グローバル化をにらみつつ、次の4つの視点を軸足として情報社会システムの安寧と健全な発展に向け事業を推進しています。

社会基盤としてのITの安全性・信頼性の向上  
国際競争力の強化  
世界に通用する高度IT人材の育成  
ユーザの目線に立った事業運営

平成19年度においては、急速に発展・進化するIT（Information Technology）に対応して、業務の着実な遂行のため、綿密な点検を実施し、外部からの意見や専門人材を積極的に取り入れ、時代のニーズを反映した組織改編を行うとともに、業務の改廃、見直しを積極的に行いました。また、民間競争入札の実施、業務の電子化、競争に基づく適正な契約形態の選択等により、国民に対して質の良いサービスを効率的に提供しました。

具体的には、OSSによるソフトウェアシステムの選択肢拡大、ソフトウェア開発支援の重点を個別企業支援から公共財ソフトウェア開発へシフト、安心・安全で快適な情報化社会の構築のためのセキュリティ情報の提供、ソフトウェアエンジニアリング手法の現場への浸透、及びIT社会の担い手の育成を目指した体制を強化し3つのスキル標準（ITスキル標準、組込みスキル標準及び情報システムユーザスキル標準）と情報処理技術者試験を駆使したIT人材育成基盤の整備等を図りました。

財務面では、情報処理技術者試験センターの効率的な経営や債務保証事業の健全性に努め、リスク管理債権の適切な管理、及び特定プログラム開発承継勘定の廃止等を行うことにより、財務の健全性の確保と効率的かつ適正な資金管理を行っています。また、地域ソフトウェアセンターに対しても、きめ細かな指導を通じた経営健全化を図りました。

これら平成19年度の実績を踏まえ、急速に発展・進化するITに対応しつつ、情報社会システムの安寧と健全な発展により貢献するため、誰もが安心してITを利用できる経済社会を目指した未然防御策等の提供、信頼性の高いソフトウェアを効率的に開発するための手法・ツール・データベース等の提供・普及、スキル標準と情報処理技術者試験を駆使したグローバルに通用する人材育成手法等の普及、及びシステム連携等の相互運用性の確保に向けたオープンなソフトウェア基盤の整備に取り組んでいきます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### 法人の目的

独立行政法人情報処理推進機構は、プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務を行うことにより、情報処理の高度化を推進することを目的としております。(情報処理の促進に関する法律 第 10 条)

#### 業務内容

当法人は、情報処理の促進に関する法律第 10 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ) 情報処理を行う者の利便性の向上又は情報処理に関する安全性及び信頼性の確保に著しく寄与すると認められるプログラム(事業活動に広く用いられるものに限る。)であつて、その開発を特に促進する必要がある、かつ、企業等が自ら開発することが困難なものを開発すること。
- ) )に記載する業務に係るプログラムについて、対価を得て、普及すること。
- ) 情報処理サービス業者等(情報処理サービス業又はソフトウェア業を営む会社又は個人をいう。以下同じ。)が金融機関から電子計算機の導入、プログラムの開発その他業務又は技術の改善又は向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務を保証すること。
- ) 情報処理サービス業者等以外の者が金融機関からその事業活動の効率化に寄与するプログラムの開発又はプログラムの開発に関する業務を行う者の技術の向上に必要な資金を借り入れる場合における当該借入れに係る債務を保証すること。
- ) 情報処理に関する安全性及び信頼性の確保を図るため、情報処理システム(電子計算機及びプログラムの集合体であつて、情報処理の業務を一体的に行うよう構成されたものをいう。)に関する技術上の評価を行うこと。
- ) 情報処理に関する調査を行い、及びその成果を普及すること。
- ) )から )に記載する業務に附帯する業務を行うこと。
- ) 中小企業新事業活動促進法(平成 11 年法律第 18 号)第 29 条第 1 項各号に掲げる情報関連人材育成推進業務を行うこと。
- ) 情報処理技術者試験の実施に関する事務を行うこと。

## 沿革

昭和45年	5月	情報処理振興事業協会等に関する法律公布
	10月	情報処理振興事業協会設立
昭和60年	5月	情報処理振興事業協会等に関する法律の一部改正 (プログラム作成効率化業務、融資事業の追加。) (題名を「情報処理の促進に関する
昭和61年	5月	情報処理の促進に関する法律の一部改正 (特定プログラム開発等の業務用資金についての出資受入に
平成元年	6月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法公布
	8月	地域ソフトウェア供給力開発支援事業を開始
平成 8年	10月	長野支所、神奈川支所を設置
平成10年	12月	新事業創出促進法公布
平成11年	2月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法廃止
平成14年	12月	情報処理の促進に関する法律の一部改正(平成14年12月11日 法律第144号) (情報処理振興事業協会の解散、独立行政法人情報処理推進機構の設立)
平成15年	12月	神奈川支所 閉所
平成16年	1月	独立行政法人 情報処理推進機構設立
平成16年	3月	地域ソフトウェア教材開発承継勘定の廃止
平成16年	10月	ソフトウェア・エンジニアリング・センター発足
平成17年	4月	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行 新事業創出促進法廃止
平成17年	5月	情報処理技術者試験の構造改革特別区域における特例措置の開始
平成17年	8月	長野支所 閉所
平成17年	9月	情報処理技術者試験の区分等を定める省令の一部改正 (テクニカルエンジニア(情報セキュリティ)試験の創設)
平成18年	1月	オープンソースソフトウェア・センター発足
平成19年	10月	IT人材育成本部を設置
	12月	四国支部、沖縄支部 廃止
平成20年	1月	特定プログラム開発承継勘定の廃止

## 設立根拠法

情報処理の促進に関する法律(昭和45年5月22日 法律第90号)

## 主務大臣(主務省所管課等)

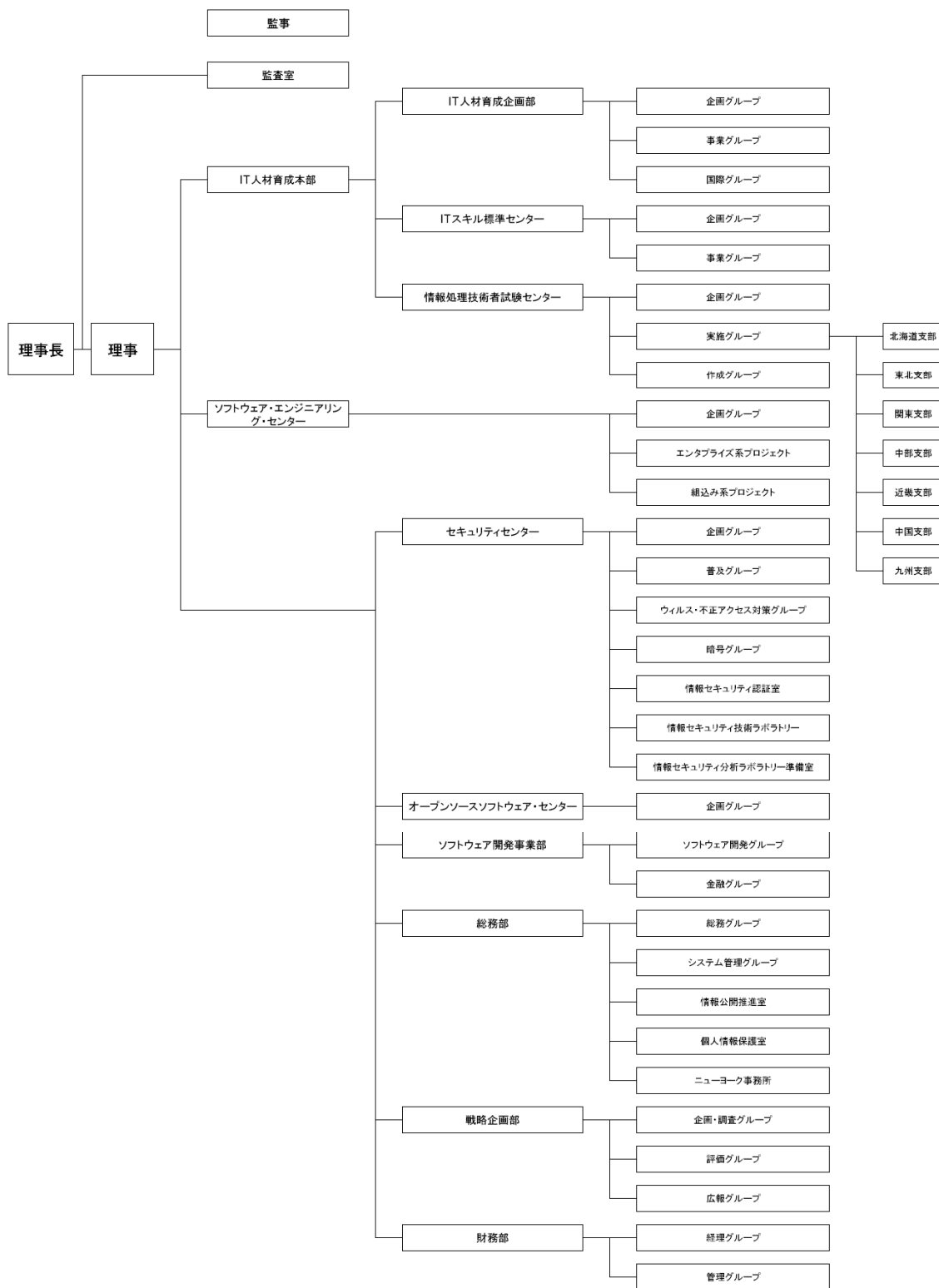
経済産業大臣(経済産業省商務情報政策局情報政策課)

)に記載する「情報関連人材育成推進業務」に係るものについては、  
経済産業大臣及び厚生労働大臣(厚生労働省職業能力開発局育成支援課)

# 組織図

平成20年3月31日現在

## 独立行政法人情報処理推進機構組織図



(2) 本部・支部の住所

本 部: 東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号

支 部

北海道: 北海道札幌市北区北 7 条西二丁目 8 番

東 北: 宮城県仙台市青葉区本町一丁目 14 番 18 号

関 東: 東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号

中 部: 愛知県名古屋市中区栄五丁目 26 番 39 号

近 畿: 大阪府大阪市中央区天満橋京町二丁目 6 番

中 国: 広島県広島市中区鉄砲町一丁目 20 番

九 州: 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目 9 番 28 号

(3) 資本金の状況

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	83,406	0	48,150	35,256
民間出資金	725	0	0	725
資本金合計	84,131	0	48,150	35,981

(4) 役員状況

(平成20年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	藤原武平太	自 平成16年1月5日 至 平成24年1月4日		昭和39年4月 平成3年6月 平成4年10月 平成7年6月 平成10年6月 通商産業省入省 通商産業省通商政策局次長 ブルガリア国駐割特命全権大使 シャープ株式会社常務取締役 シャープ株式会社専務取締役
理 事	今清水浩介	自 平成19年7月10日 至 平成22年1月4日	総括担当	昭和55年4月 平成16年6月 通商産業省入省 日本貿易振興機構ジャカルタ センター所長
監 事	上田向祥	自 平成17年9月20日 至 平成22年1月4日		昭和50年4月 平成17年1月 通商産業省入省 経済産業研修所長 兼大臣官房政策評価統括官
監 事 (非常勤)	櫻井通晴	自 平成16年1月5日 至 平成22年1月4日		城西国際大学経営情報学部 客員教授(現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 19 年度末において 193 名(前期末比 1 名減少、0.5%減)であり、平均年齢は 45.4 歳(前期末 45.1 歳)となっております。このうち、国等からの出向者は 25 人、民間からの出向者は 54 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表 (<http://www.ipa.go.jp/about/ipajoho/zaimu.html>)

注)平成 19 年度財務諸表は、経済産業大臣の承認後に上記URLへ掲載いたします。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	17,302	流動負債	13,436
現金・預金等	16,523	運営費交付金債務	-
その他	779	その他	13,436
固定資産	33,940	固定負債	2,571
有形固定資産	593	引当金	1,066
投資有価証券	29,902	退職給付引当金	185
その他	3,445	その他の引当金	881
ソフトウェア	1,209	その他	1,505
その他	2,236		
		負債合計	16,007
		純資産の部	
		資本金	35,981
		政府出資金	35,256
		その他	725
		資本剰余金	214
		繰越欠損金	972
		その他	441
		純資産合計	35,235
資産合計	51,242	負債純資産合計	51,242

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	9,833
業務費	7,644
人件費	1,740
減価償却費	186
その他	5,717
一般管理費	2,189
人件費	949
減価償却費	64
その他	1,176
財務費用	0
その他	1
経常収益(B)	10,123
運営費交付金収益	6,229
自己収入等	3,218
その他	676
臨時損益(C)	82
その他調整額(D)	13
当期総利益(B-A+C+D)	194

注)単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。



## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	191
人件費支出	2,673
運営費交付金収入	5,117
自己収入等	3,101
その他収入・支出	5,736
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	9,355
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	19
資金増加額(D = A+B+C)	9,145
資金期首残高(E)	2,460
資金期末残高(F = D+E)	11,604

注) 単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
業務費用	6,108
損益計算書上の費用	9,963
(控除)自己収入等	3,855
(その他の行政サービス実施コスト)	1,284
損益外減価償却相当額	297
損益外減損損失相当額	-
引当外賞与見積額	7
引当外退職給付増加見積額	18
機会費用	975
(控除)法人税等及び国庫納付額	13
行政サービス実施コスト	7,392

注) 単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

## 財務諸表の科目

### 貸借対照表

現金・預金等: 現金、預金、売買目的で保有する有価証券など

有形固定資産: 建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資有価証券: 投資目的で保有する有価証券(投資有価証券)や関係会社株式

その他(固定資産): 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

引当金: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金: 国から出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

#### 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分  
する経費

財務費用：利息の支払や、債券の発行に要する経費

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：手数料収入、受託収入などの収益

臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

#### キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

#### 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### (経常費用)

平成 19 年度の経常費用 9,833 百万円(18 年度 9,583 百万円 前年比 102.6%)のうち P A の主たる業務であるプログラム開発普及等業務費が、5,009 百万円(18 年度 4,749 百万円 前年比 105.5%)であり、全体の約 50.9%を占めています。次に、情報処理技術者試験業務費で、2,042 百万円(18 年度 2,108 百万円 前年比 96.9%)(20.8%)。また、一般管理費は、2,189 百万円(18 年度 2,175 百万円 前年比 100.6%)(22.3%)となっております。

##### (経常収益)

平成 19 年度の経常収益については、運営費交付金収益(費用進行基準)が 6,229 百万円(18 年度 5,167 百万円 前年比 120.6%)、情報処理技術者試験手数料収入等の業務収入が 3,218 百万円(18 年度 4,035 百万円 前年比 79.8%)(試験手数料 2,942 百万円 業務収入の 91.4% 18 年度 3,102 百万円 前年比 94.9%)及び財務収益 471 百万円(18 年度 506 百万円 前年比 93.1%)、全体では、10,123 百万円(18 年度 9,999 百万円 前年比 101.2%)となっており、その結果、経常利益は 290 百万円(18 年度 417 百万円 前年比 69.5%)となりました。

##### (当期総損益)

臨時損益については、(株)長崎ソフトウェアセンター、(株)三重ソフトウェアセンター、(株)高知ソフトウェアセンターの解散決定等による臨時損失が 116 百万円(18 年度 206 百万円 前年比 56.6%)、償却済み債権の取立益の臨時利益が 34 百万円(18 年度 117 百万円 前年比 29.0%)であり、その結果、税引前当期純利益 207 百万円(18 年度 328 百万円 前年比 63.3%)を計上することとなりました。ここから法人住民税 13 百万円(前年同)を差し引き、平成 19 年度の総利益は、194 百万円(18 年度 314 百万円 前年比 61.8%)となりました。

(資産)

平成 19 年度末の資産合計額は、51,242 百万円(18 年度 51,422 百万円 前年比 99.7%)となっています。特定プログラム開発承継勘定の廃止(平成 20 年 1 月 5 日)により国庫へ納付(平成 19 年度決算承認後を予定)すべき残余財産 10,479 百万円を現金及び預金として保有しているため、現預金が 12,104 百万円((18 年度 2,557 百万円 前年比 473.4%)増加しております。

(負債)

平成 19 年度末の負債合計額は 16,007 百万円(18 年度 6,156 百万円 前年比 260.0%)となっています。前期に比して大幅に増加していますが、前述の国庫納付額 10,479 百万円を未払金として計上していることが主な要因であります。

(純資産)

平成 19 年度末の純資産合計額は 35,235 百万円(18 年度 45,266 百万円 前年比 77.8%)となっています。前期に比して大幅に減少していますが、特定プログラム開発承継勘定の廃止(平成 20 年 1 月 5 日)に伴う減資(政府出資金 48,150 百万円及び繰越欠損金 37,670 百万円)が主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 191 百万円と、前年度比 1,850 百万円減(111.5%減)となっています。これは、プログラム譲渡債権の回収が前年度比 499 百万円減(68.0%減)なったこと及び受託収入と業務収入が前年度比 840 百万円減(21.3%減)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 9,355 百万円と、前年度比 11,082 百万円増(641.6%増)となっています。これは、特定プログラム開発承継勘定の廃止(平成 20 年 1 月 5 日)により国庫へ納付(平成 19 年度決算承認後を予定)すべき残余財産 10,479 百万円を有価証券から現金及び預金へ移動したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 19 百万円と、前年度比 34 百万円減(63.9%減)となっています。これは、リース資産の減少が主な要因であります。

主要財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	3,264	8,927	9,370	9,583	9,833
経常収益	3,497	9,132	9,369	9,999	10,123
当期総利益	160	384	127	314	194
資産	50,141	51,113	50,868	51,422	51,242
負債	4,137	5,595	5,892	6,156	16,007
利益剰余金(又は繰越欠損金)	40,650	39,278	39,150	38,836	972
業務活動によるキャッシュ・フロー	187	4,502	2,945	1,659	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980	4,505	2,907	1,727	9,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	13	48	54	19
資金期末残高	3,370	2,593	2,582	2,460	11,604

注1)平成19年度「負債」「繰越欠損金」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の大きな変動は下記による。  
平成20年1月5日特定プログラム開発承継勘定廃止 減資48,150百万円 繰越欠損金37,670百万円減少。  
国庫納付金10,479百万円を現預金で保有、未払金として負債に計上。

注2)平成15年度は、法人設立日平成16年1月5日から平成16年3月31日

注3)第一期中期目標期間:平成15年度から平成19年度の4年3カ月

セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(プログラム開発普及業務)

事業損益は151百万円と、前年度比129百万円の増(601.6%増)となっています。これは、貸倒引当金繰入の減48百万円(52.8%減)、自己財源事業費用の減95百万円となったことが主な要因であります。

(情報技術セキュリティ評価・認証業務)

本業務は、評価認証手数料と業務費用の差を運営費交付金で賄うこととされており、損益は基本的に発生いたしません。なお、平成19年度の評価認証手数料は56百万円であり、前年度比9百万円の増(19.1%増)となっています。

(信用保証業務)

事業損益は137百万円と、前年度比162百万円の減(666.6%減)となっています。これは、保証先の業況悪化による保証債務損失引当金繰入の増158百万円(81.8%増)が主な要因であります。

(事業運営業務)

事業損益は21百万円と、前年度比16百万円の増(304.7%増)となっています。これは、人件費削減に努めたことが主な要因であります。

(情報処理技術者試験業務)

事業損益は140百万円と、前年度比90百万円の減(39.1%減)となっています。情報処理技術者試験手数料収入が前年度比160百万円の減(5.1%減)となりましたが、経費節減により事業費用を前年度比65百万円減(2.2%減)としたことにより収益を確保しました。

(戦略的ソフトウェア開発業務)

本業務は、平成17年12月に開発等業務を廃止しており、平成19年度においては過去に開発しましたソフトウェアの償却費1百万円を計上しているのみであります。平成19年度で償却は終了し、今後費用の発生はありません。

(地域事業出資業務)

本業務は、地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理を行っております。事業損益は各地域ソフトウェアセンターの年度の業績を反映した株式の評価損益によるものです。事業損益は85百万円と、前年度比67百万円の減(44.0%減)となっています。

(特定プログラム開発承継業務)

本業務は平成20年1月4日まで行われ、勘定は1月5日に廃止となりました。

事業損益は30百万円と、前年度比18百万円の増(145.9%増)となっています。これは、前年度発生しました貸倒損失29百万円がなかったことが主な要因であります。

本業務で行うべき債権回収は、平成15年から平成19年の間に償却を含め97.7%達成されました。残債権は一般勘定に引継いで回収に努めます。

事業損益の経年比較(セグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
プログラム開発普及業務	2	49	3	21	151
情報技術セキュリティ評価・認証業務	4	0	0	1	0
信用保証業務	23	164	27	24	137
事業運営業務	1	33	3	5	21
情報処理技術者試験業務	373	123	180	230	140
戦略的ソフトウェア開発業務	27	113	80	27	1
地域事業出資業務	141	84	184	151	85
特定プログラム開発承継業務	4	12	50	12	30
地域ソフトウェア教材開発承継業務	1	-	-	-	-

注1)平成19年度プログラム開発業務 貸倒引当金繰入の減62百万円、自己財源事業費用の減95百万円などにより収益が増加。

注2)平成19年度信用保証業務 保証先の業況悪化による引当金繰入の増158百万円により損失計上。

注3)地域事業出資業務 平成18年度より株式評価益を計上。

注4)特定プログラム開発承継業務は平成20年1月5日で廃止。

注5)地域ソフトウェア教材開発承継業務は平成16年4月1日で廃止。

注6)平成15年度は、法人設立日平成16年1月5日から平成16年3月31日

注7)第一期中期目標期間:平成15年度から平成19年度の4年3カ月

## セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

### (プログラム開発普及業務)

総資産は 19,273 百万円と、前年度比 421 百万円の減(2.1%減)となっています。これは、前年度繰越した運営費交付金債務 1,154 百万円を事業に投下したことが主な要因であります。

### (情報技術セキュリティ評価・認証業務)

総資産は 59 百万円と、前年度比 27 百万円の減(31.1%減)となっています。これは、前年度繰越した運営費交付金債務 45 百万円を事業に投下したことが主な要因であります。

### (信用保証業務)

総資産は 11,593 百万円と、前年度比 171 百万円の増(1.5%増)となっています。

### (事業運営業務)

総資産は 917 百万円と、前年度比 83 百万円の増(9.9%増)となっています。

### (情報処理技術者試験業務)

総資産は 3,063 百万円と、前年度比 2 百万円の減(0.1%減)となっています。

### (戦略的ソフトウェア開発業務)

総資産は1百万円と、前年度比 9 百万円の減(87.1%減)となっています。本業務は、平成 17 年 12 月に開発等業務を廃止しており、平成 19 年度においては他勘定との精算 8 百万円を行ったため資産が減少しております。

### (地域事業出資業務)

総資産は 5,865 百万円と、前年度比 32 百万円の減(0.5%減)となっています。これは、関係会社株式が前年度比 35 百万円の減(0.7%減)となったことが主な要因であります。

### (特定プログラム開発承継業務)平成 20 年 1 月 4 日現在

本業務は平成 20 年 1 月 4 日まで行われ、勘定は 1 月 5 日に廃止となりました。

総資産は 10,479 百万円と、前年度比 59 百万円の増(0.6%増)となっています。これは、運用収益等当期利益 43 百万円が主な要因であります。

なお、総資産 10,479 百万円は、本決算承認後国庫へ納付する予定です。

総資産の経年比較(セグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
プログラム開発普及業務	18,213	20,033	19,400	19,694	19,273
情報技術セキュリティ評価・認証業務	16	68	151	86	59
信用保証業務	10,948	11,130	11,242	11,422	11,593
事業運営業務	418	558	767	835	917
情報処理技術者試験業務	3,409	2,871	3,004	3,065	3,063
戦略的ソフトウェア開発業務	173	123	40	10	1
地域事業出資業務	6,143	6,065	5,943	5,897	5,865
特定プログラム開発承継業務	10,059	10,301	10,328	10,420	10,479
地域ソフトウェア教材開発承継業務	762	-	-	-	-

注1)戦略的ソフトウェア開発業務は平成17年度で業務を廃止。

注2)特定プログラム開発承継業務は平成20年1月5日で廃止、10,479百万円は平成20年1月4日現在。

注3)地域ソフトウェア教材開発承継業務は平成16年4月1日で廃止。

注4)平成15年度は、法人設立日平成16年1月5日から平成16年3月31日

注5)第一期中期目標期間:平成15年度から平成19年度の4年3カ月

目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

該当事項はありません。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成19年度の行政サービス実施コストは7,391百万円と、前年度比794百万円増(112.0%増)となっている。受託業務収入658百万円減、試験手数料収入160百万円減などにより自己収入が995百万円減少したことが主な要因であります。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業務費用	1,420	4,034	4,578	4,952	6,108
うち損益計算書上の費用	3,448	9,059	9,504	9,802	9,963
うち自己収入	2,028	5,025	4,926	4,850	3,855
損益外減価償却相当額	102	406	331	276	297
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-	7
引当外退職給付増加見積額	13	3	23	18	18
機会費用	283	1,099	1,468	1,365	975
(控除)法人税等及び国庫納付金	163	80	212	13	13
行政サービス実施コスト	1,655	5,462	6,566	6,597	7,392

注1)平成19年度受託業務収入658百万円減、試験手数料収入160百万円減などにより自己収入が995百万円減少。コスト増794百万円にも影響。

注2)機会費用減390百万円は、特定プログラム開発承継勘定廃止に伴う政府出資金48,150百万円の減資による。

注3)平成15年度は、法人設立日平成16年1月5日から平成16年3月31日

注4)第一期中期目標期間:平成15年度から平成19年度の4年3カ月

(2)施設等投資の状況(重要なもの)

該当事項はありません。



### (3) 予算・決算の概況

予算・決算の概況 (単位: 百万円)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	1,655	1,655	5,250	5,250	5,263	5,263	5,196	5,196	5,117	5,117	
政府出資金	500	49	1,000	72	600	7	-	-	-	-	
受託収入	288	267	643	661	637	620	682	775	-	117	公募事業を獲得
業務収入	1,912	2,054	7,279	6,787	5,953	5,295	4,303	3,996	3,738	3,318	試験手数料収入の減少
その他収入	1,159	1,212	577	1,720	288	490	341	566	339	515	運用収入等の増
計	5,515	5,238	14,748	14,490	12,742	11,676	10,522	10,533	9,194	9,067	
支出											
業務経費											
戦略的ソフトウェア開発業務経費	500	37	1,000	102	615	8	50	0	-	-	
試験業務経費	515	313	2,720	2,578	2,403	2,352	2,396	2,134	2,324	1,975	試験業務費の節約
情報処理推進事業経費	2,242	1,314	8,258	3,739	7,417	4,397	4,355	4,528	4,418	6,117	前年度繰越分の実行
信用保証業務経費	44	16	219	130	219	149	220	136	223	123	保証実行の減少
受託経費	219	222	643	649	637	606	682	744	-	117	公募事業を獲得
一般管理費	837	772	2,275	1,879	2,298	1,798	2,217	1,941	2,144	1,867	人件費の削減
計	4,357	2,674	15,114	9,077	13,590	9,311	9,921	9,483	9,109	10,200	

注1) 政府出資金は戦略的ソフトウェア開発業務経費に対するものであったが、開発すべき案件の応募が少なく又既存プロジェクトの普及も果々しくなかったため、平成17年12月には事業を廃止、そのため収入支出とも予算を大きく下回っている。

注2) 情報処理推進事業経費、平成16、17年度の支出予算決算の相違は、予定していたソフトウェア開発支援事業に応募が少なかったためである。平成18、19年度はソフトウェア開発支援は事業自体を大幅縮小、

注3) 平成15年度は、法人設立日平成16年1月5日から平成16年3月31日

注4) 第一期中期目標期間: 平成15年度から平成19年度の4年3カ月

### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、当中期目標期間終了の平成19年度における一般管理費及び継続事業費を、特別認可法人であった平成14年度の予算額に比べて、12%削減することを目標としました。この目標を達成するため、予算の執行管理を的確に行うとともに、一般競争入札等の広範な導入など契約方式の見直し等を不断に行い、目標達成に努めてまいりました。

また、平成23年度において平成17年度の人件費を基準として6%の人件費削減を実現するため前倒しで取り組み、職員の増員を可能な限り抑制しております。

継続事業費については、マッチングファンド型ソフトウェア開発事業(戦略的ソフトウェア開発事業)とIT活用ソフトウェア開発促進事業のソフトウェア開発支援2事業を平成17年12月に廃止し、大幅な削減を図りました。

(単位: 百万円)

区分	平成14年度基準年		当中期目標期間							
	金額	比率	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	2,413	100%	1,879	77.9%	1,798	74.5%	1,878	77.8%	1,839	76.2%
継続事業費	13,106	100%	3,949	30.1%	4,366	33.3%	4,212	32.1%	6,036	46.0%
合計	15,518	100%	5,828	37.6%	6,164	39.7%	6,089	39.2%	7,875	50.7%

注1) 平成15年度は平成16年1月5日から同年3月31日までの3ヶ月間であるため記載していない。

注2) 継続事業費が大幅に減少しているのは、マッチングファンド型ソフトウェア開発事業(戦略的ソフトウェア開発事業)とIT活用ソフトウェア開発促進事業のソフトウェア開発支援2事業を平成17年12月に廃止したため。

注3) 平成15年度は、法人設立日平成16年1月5日から平成16年3月31日の3カ月のため記載しておりません。

注4) 第一期中期目標期間: 平成15年度から平成19年度の4年3カ月

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は 10,123 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,229 百万円(収益の 61.5%)、業務収入 3,218 百万円(同 31.8%)、資産見返負債戻入益 81 百万円(同 0.8%)、財務収益 471 百万円(同 4.6%)及び雑益 124 百万円(同 1.2%)となっています。

これをセグメントに区分すると、下表のとおりとなります。

財源構造(セグメント情報)

(単位:百万円)

区分	経常収益	運営費交付金収益		業務収入		資産見返負債戻入益		財務収益		雑益	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
プログラム開発普及業務	5,160	4,735	91.5%	128	2.5%	21	0.4%	232	4.5%	44	1.1%
情報技術セキュリティ評価・認証業務	136	75	54.7%	56	41.0%	5	4.0%	-	-	0	0.3%
信用保証業務	317	104	32.9%	20	6.5%	0	0.0%	190	60.0%	2	0.6%
事業運営業務	1,371	1,315	95.9%	-	0.0%	47	3.4%	0	0.0%	9	0.7%
情報処理技術者試験業務	3,036	-	-	3,009	99.1%	8	0.3%	16	0.5%	3	0.1%
戦略的ソフトウェア開発業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域事業出資業務	85	-	-	-	-	-	-	4	5.4%	80	94.6%
特定プログラム開発承継業務	33	-	-	5	13.9%	-	-	28	86.1%	0	0.0%

注1)情報技術セキュリティ評価・認証業務 雑益439,200円

注2)信用保証業務 資産見返負債戻入益105,000円

注3)事業運営業務 財務収益3,606円

注4)特定プログラム開発承継業務は平成20年1月5日で廃止。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### (プログラム開発普及業務)

運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業を実施しております。

事業の財源は、運営費交付金(4,735 百万円)、経済産業省よりの委託費(94 百万円)、文部科学省(19 百万円)及び自己収入(財務収益等)となっています。

事業に要する費用は、外部委託費(開発、調査、普及等経費)(3,172 百万円)、受託事業費(117 百万円)、事務等経費(360 百万円)及び人件費(1,376 百万円)となっています。

なお、業務の詳細は「平成 19 年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する目標を達成するために取るべき措置 33

1. オープンソースソフトウェアの導入促進	33
2. ソフトウェア開発分野	51
3. 情報セキュリティ対策強化	87
4. ソフトウェアエンジニアリングの推進	117
5. 情報技術(IT)人材の育成分野	138

#### (情報技術セキュリティ評価・認証業務)

情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証を実施しております。

事業の財源は、運営費交付金(75 百万円)及び自己収入(評価認証手数料)(56 百万円)と

なっています。

事業に要する費用は、外部委託費(開発、調査、普及等経費)(17百万円)、事務等経費(13百万円)及び人件費(106百万円)となっています。

なお、業務の詳細は「平成19年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

- . 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する目標を達成するために取るべき措置 33
- 3. 情報セキュリティ対策強化 87
- (3 - 3)情報セキュリティ評価・認証 101

#### (信用保証業務)

プログラムの開発等に必要な資金の借入に係る債務の保証を実施しております。

事業の財源は、運営費交付金(104百万円)及び自己収入(信用保証料、財務収益等)(213百万円)となっています。

事業に要する費用は、外部委託費(調査、普及等経費)(17百万円)、事務等経費(7百万円)、保証債務損失引当金繰入(350百万円)及び人件費(81百万円)となっています。

なお、業務の詳細は「平成19年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

- . 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する目標を達成するために取るべき措置 33
- 2. ソフトウェア開発分野 51
- (2 - 3)債務保証 64

#### (事業運営業務)

当法人の総務、経理、戦略企画などの管理運営を実施しております。

事業の財源は、運営費交付金(1,315百万円)となっています。

事業に要する費用は、一般管理費(807百万円)及び人件費(556百万円)となっています。

#### (情報処理技術者試験業務)

情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験を実施しております。

事業の財源は、自己収入(試験手数料等)(3,009百万円)となっています。

事業に要する費用は、試験実施業務費(2,042百万円 うち人件費 176百万円)、一般管理費(461百万円)及び人件費(392百万円)となっています。

なお、業務の詳細は「平成19年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

- . 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する目標を達成するために取るべき措置 33
- 5. 情報技術(IT)人材の育成分野 138
- (5 - 6)情報処理技術者試験業務 170

(戦略的ソフトウェア開発業務)

産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及を実施しております。

本業務は、平成 17 年 12 月で開発事業は廃止しております。今期の費用は既存プロダクトの償却費1百万円のみであり、来期以降は費用の発生はない見込みです。

(地域事業出資業務)

地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等を実施しております。

事業の財源は、自己収入(財務収益等)(4百万円)となっています。

事業に要する費用は、出資金の管理のみであり発生がありません。

なお、業務の詳細は「平成 19 年度業務実績報告書」の以下のページに記載しております。

1. 財務内容	180
2. 出資事業(地域ソフトウェアセンター)	187

(特定プログラム開発承継業務)

産業投資特別会計からの出資金を財源として平成 13 年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収を実施しております。

事業の財源は、自己収入(財務収益等)(33百万円)となっています。

事業に要する費用は、事務等経費(1百万円)、一般管理費及び人件費(計2百万円)となっています。

なお、本業務は平成 20 年 1 月 4 日まで行われ、本業務に係る特定プログラム開発承継勘定は同年 1 月 5 日に廃止、残余財産 10,479 百万円を平成 19 年度決算承認後に国庫納付いたします。